

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：32682

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17246

研究課題名(和文)なぜ風評被害はやまないのか?：進化社会心理学的観点からの検討

研究課題名(英文)why harmful rumors about Fukushima-produced food continue?

研究代表者

樋口 収 (HIGUCHI, OSAMU)

明治大学・政治経済学部・専任講師

研究者番号：50625879

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：福島第一原子力発電所の事故から数年たったが、消費者は福島産の食品の安全性に懸念をもっていると言われている。行動免疫システム理論によれば、罹患の懸念が高まると、リスク回避的な認知・行動が促進される。本研究はこの理論にもとづき、消費者の罹患に対する懸念が福島産の食品の回避を促進する可能性を検討した。加えて、消費者の懸念を払拭するために現在実施されている情報提供が必ずしも有効ではない可能性を検討した。実験の結果、これらの仮説は支持された。

研究成果の概要(英文)：A few years have passed since Fukushima Daiichi nuclear disaster, but survey studies reported that consumers had had concerns over the safety of Fukushima-produced food. According to behavioral immune system theory, illness concerns facilitate risk-avoidance cognition and behavior. Based on this theory, we tested the possibility that these concerns would promote aversion against Fukushima-produced food. In addition, we tested the possibility that the informational leaflets, which the public administration distributed to dispel these concerns, were not always effective. A series of experiments confirmed these possibilities.

研究分野：社会心理学

キーワード：行動免疫システム リバウンド効果 食品の風評被害

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日の東日本大震災により、東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生した。その結果、放射性物質が大気に拡散され、土壌汚染・海洋汚染が確認された。こうした汚染の報道の影響などから、福島県を中心とした近隣県の農産物や海産物が売れなくなるといった「風評被害」の問題が発生し、事故から数年以上たった（研究開始）段階においてもこの問題は続いていた。

2. 研究の目的

本研究の第一の目的は、進化社会心理学的観点から、こうした風評被害を発生させる心理過程、とくになぜ「安全」とされる食品がさけられるのか、を明らかにすることであった。そこで本研究では、行動免疫システムに注目した。

行動免疫とは、感染症への罹患を回避するために進化したと想定される心理的システムである。たとえば、風邪を引き、熱を出すと、顔が赤くなったりするが、行動免疫システムは個体にそうした兆候を示す人を避けるように動機づけ、罹患する確率を下げる機能をもつ。ただし、罹患者（あるいは保菌者）を正確に同定することは困難なため、行動免疫システムは、リスク回避的に働く。そのため、行動免疫システムが活性化すると、実際には罹患していない人であっても、その人を回避するように動機づけられることがある。

本研究では、人々が「安全」とされる食品を避けようとするのは、行動免疫システムのリスク回避的反応のためだと想定した。すなわち、行動免疫システムが活性化すると、リスク回避的な認知が促進され、結果として、福島県を含む近隣県の食品が回避されやすくなるという仮説を検討した。

本研究の第二の目的は、風評被害対策の一つである、消費者の理解増進のための施策の有効性を検討することである。今般の風評被害は、消費者の誤解によるところがあるという認識の下、正しい知識を与えられるように『食べものと放射性物質のはなし』などのリーフレットやパンフレットを作成・配布し、またインターネットで公開している。ただし、こうした情報提供の有効性を直接的に検討したものは少ない。

そこで、本研究では、この問題について検討する。ただし、実験参加者に当該パンフレットをみせたあとに、そのパンフレットの有効性を尋ねても、その回答は社会的望ましさの影響などを受けて、バイアスのかかったものとなる可能性がある。そこで本研究では、行動免疫システムの研究を応用し、この問題について検討する。上記のように、行動免疫システムが活性化すると、リスク回避的反応が促進される。リスク回避的反応の一つとし

て、外集団へのネガティブな評価が高まることが複数の研究で示されている。この知見のもとづくると、もし現在利用されているリーフレットが病気の懸念を払拭できているものならば、行動免疫システムは活性化しないため、リーフレットを読んだ後に外集団に対するネガティブな評価は高まらないと考えられる。一方、リーフレットが病気の懸念を払拭できていないものならば、リーフレットを読んだ後に外集団に対するネガティブな評価が高まると考えられる。そこで、この仮説について検討した。

また、上記の実験結果から、現在利用されているリーフレットが病気の懸念を払拭する上で必ずしも有効ではないことが示唆されたため、第三の研究を行った。具体的にいえば、目標管理に関する研究を応用し、リーフレットを読む前に、別の目標を活性化させておくことで、病気の懸念（すなわち、病気回避目標の活性化）を下げられるかどうかを検討した。

最後に、第四の目的として、一般に推奨されている、被災地の食品が危険だとは考えないといった思考によって、実際に食品を安全だとみなすようになるかどうかを検討した。この研究では、ステレオタイプ抑制に関する研究パラダイムを援用した。

3. 研究の方法

以降、第一の目的に関する記述は(1)、第二の目的に関するものは(2)、第三の目的に関するものは(3)、第四の目的に関するものは(4)と見出しを入れることとする。

(1) 行動免疫システムと被災地の食品の安全性の認知

この研究では、3つの質問紙実験を実施した。具体的には、行動免疫システムの活性化を実験的に操作し、その後、福島第一原子力発電所を中心とした同心円が描かれた日本地図を提示し、福島第一原発からどれくらい離れた地域の食品であれば食べても良いと思うかを尋ねた。

(2) 現在利用されているリーフレットの有効性の検討

この研究では、1つの実験室実験と1つの質問紙実験を行った。具体的には、現在使われているリーフレットあるいは無関連なリーフレットを読ませ、その後、外集団に対する態度に回答させた（実験室実験では日本人-外国人 IAT を、質問紙実験では外国人労働者に対する感情温度計に回答させた）。

(3) 内集団協力目標の活性化がリーフレットを読むことによる病気の懸念を提言するか

この研究では、パソコンを使用した集団実

験（あるいは自宅において一人で実験）の形で4つ実施した。具体的には、内集団協力目標の活性化を操作したのち、上記のリーフレットを読ませ、その後、外国人-日本人 IAT に回答させた。

(4) 被災地食品が危険ではないという認知の促進が当該食品の評価に及ぼす影響

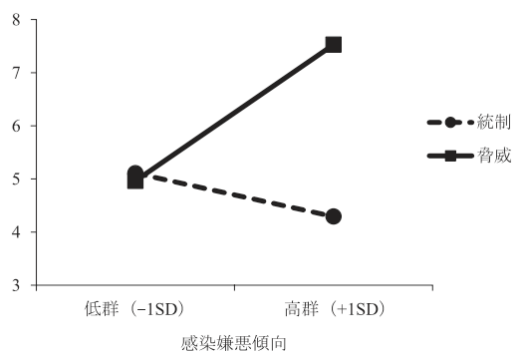
この研究は、質問紙実験を1回実施した。実験ではまず、被災地の食品に対するネガティブな評価の抑制を操作し（実験条件では、被災地の水産物のイメージについて4分間記述させるが、その際否定的なことは書かないように教示した）、その後、被災地を含む様々な産地の米の写真を提示し、それぞれ評価するように求めた。

4. 研究成果

(1) 行動免疫システムと被災地の食品の安全性の認知

実験の結果、参加者は、行動免疫システムが活性化すると（下記の図の脅威・感染嫌悪高群）、福島第一原発からより遠く離れた産地であっても食べたくないと回答していた（論文⑥）。また、こうした傾向は、病気になりやすい環境（未知者の多い環境）などできとくに顕著になることが示された（論文⑤）。なお、下図は得点が高いほど、より広い地域の食品を食べたくないと回答していることを示している。

これらの結果は、被災地の「安全」な食品が風評被害を受けている一因として、罹患の懸念の高さが挙げられることを示唆している。

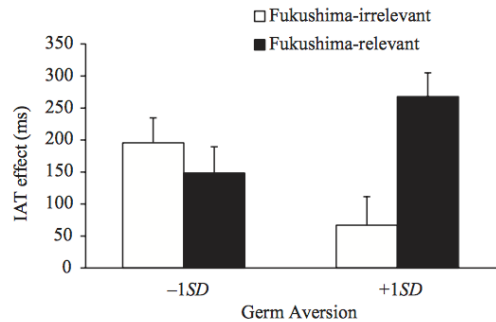


(2) 現在利用されているリーフレットの有効性の検討

実験の結果、感染嫌悪傾向が強い参加者は、現在利用されているリーフレットを読んだ後に、外国人に対するネガティブな態度が高まっていた（右図上）。この傾向は、従属変数が潜在指標（論文③）、顕在指標（論文①）、いずれの場合でもみられた（ただし、顕在指

標の場合の方が予測した交互作用効果の効果量は小さかった）。なお、下図は、得点が高いほど、外集団に対してネガティブな態度をもっていることを示している。

この結果は、現在利用されている風評被害対策のリーフレットが必ずしも有効ではない可能性を示唆している。ただし、本研究で利用したものは情報量の少ないリーフレットであり、情報量の多い冊子などの場合にも同様の傾向がみられるかは定かではない。そのため、この点については慎重に結論を下す必要がある。

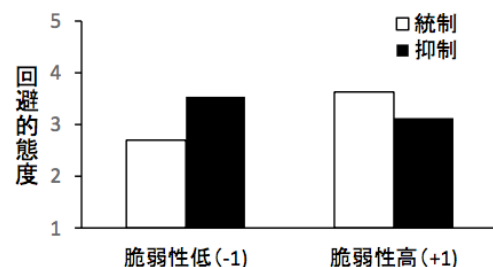


(3) 内集団協力目標の活性化がリーフレットを読むことによる病気の懸念を提言するかを検討

3種類の異なる方法で、内集団協力目標の活性化の操作を行ったが、仮説を支持するような結果は得られなかった（論文③）。一つの原因としては、内集団協力目標の操作が有効ではなかったことが考えられる。そのため、この点については、引き続き、操作方法を含めて検討していく（この研究は、埴田健司・東京未来大学を中心に引き続き検討を行う）。

(4) 被災地食品が危険ではないという認知の促進が当該食品の評価に及ぼす影響

実験の結果、感染嫌悪傾向が低い参加者が被災地食品のネガティブな評価を抑制すると、かえって当該地域の食品の評価が低下することが示唆された（感染嫌悪傾向が高い者は、抑制の有無にかかわらず、当該地域の食品の評価は低かった・論文②）。なお、下図は、得点が高いほど、被災地の食品に対してネガティブな態度をもつことを示している。



この結果は、「被災地の食品は危険であるとは思ってはいけない」という認知を促すと、(本来危険だとは思っていないであろう)罹患の懸念が低い人たちまで、かえって当該地域の食品に対する態度がネガティブになることを示唆している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

① 樋口収・埴田健司 (2018). 福島県産食品の風評被害の収束に向けて: 心理学的アプローチによる検討 政経論叢, 80, 23-42. (査読有)

② 田戸岡好香・樋口収・唐沢かおり (2018). 食品のネガティブイメージにステレオタイプ抑制が及ぼす影響 心理学研究, 89, 22-28. (査読有)

③ 樋口収・埴田健司 (2017). 福島県産食品の安全性の説明は罹患の懸念を払拭しているか? 心理学研究, 88, 43-50. (査読有)

④ 埴田健司・樋口収・小森めぐみ・武田美亜 (2017). 協力目標は福島県産食品に対する懸念のバッファーとなるか? モチベーション研究, 6, 29-40. (査読有)

⑤ 下田俊介・樋口収 (2017). 病気回避動機が福島県周辺の土壌汚染範囲推定に及ぼす影響 東洋大学人間科学総合研究所紀要, 19, 187-198. (査読有)

⑥ 樋口収・下田俊介・小林麻衣・原島雅之 (2016). 行動免疫システムと福島県近隣の汚染地域の推定との関連 実験社会心理学研究, 56, 14-22. (査読有)

[学会発表] (計 9 件)

① 樋口収・埴田健司 (2017). 食品の安全性に関するリーフレットの有効性の検討: 福島第一原発事故に伴う風評被害の対策という観点から 日本社会心理学会第 58 回大会 (広島大学)

② 埴田健司・樋口収・小森めぐみ・武田美亜 (2017). 協力目標は福島さん食品に対する懸念のバッファーとなるか? 日本心理学会第 81 回大会 (久留米大学)

③ 埴田健司・樋口収・小森めぐみ・武田美亜 (2017). 集団への所属は福島産食品に対する懸念のバッファーとなるか? 日本社会心理学会第 58 回大会 (広島大学)

④ 樋口収・埴田健司 (2016). 福島第一原発事故に伴う風評被害の収束に向けて: 食品の安全性を説明するリーフレットの有効性の検討 日本社会心理学会第 57 回大会 (関西学院大学)

⑤ 樋口収・下田俊介 (2016). 風評被害に関する心理学的研究 (1) 病気に対する懸念が原発事故に伴う土壌汚染範囲の推定に及ぼす影響 第 2 回東日本大震災研究交流会 (明治大学院大学)

⑥ 埴田健司・樋口収 (2016). 風評被害に関する心理学的研究 (2) 放射性物質に関わる食品安全情報がもたらす逆説的效果 第 2 回東日本大震災研究交流会 (明治学院大学)

⑦ 田戸岡好香・樋口収・唐沢かおり (2016). 福島県産食品の風評被害に抑制が及ぼす影響 日本社会心理学会第 57 回大会 (関西学院大学)

⑧ 樋口収・下田俊介・小林麻衣・原島雅之 (2015). 病気回避動機と福島県近隣の汚染地域の推定との関連 日本心理学会第 79 回大会 (名古屋国際会議場)

⑨ 樋口収・下田俊介・小林麻衣・原島雅之 (2015). 病気回避動機・実験状況と原発事故に伴う汚染地域の推定との関連 日本社会心理学会第 56 回大会 (東京女子大学)

[図書] (計 1 件)

① 樋口収 (印刷中). リスク・原発 北村英哉・唐沢穰 (編) 偏見や差別はなぜ起こる? 心理メカニズムの解明と現象の分析 ちとせプレス

[その他]

① 樋口収・下田俊介 (2017). 罹患の懸念が原発事故に伴う土壌汚染範囲の推定に及ぼす影響 第 2 回東日本大震災研究交流会研究報告書 (震災問題情報連絡会), pp.1-2.

② 埴田健司・樋口収 (2017). 放射性物質に関わる食品安全性情報がもたらす逆説的效果 第 2 回東日本大震災研究交流会研究報告書 (震災問題情報連絡会), pp.3-6.

ホームページ等

<http://ohgc77.wixsite.com/mysite/b-2>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

樋口収 (HIGUCHI OSAMU)

明治大学・政治経済学部・専任講師

研究者番号: 50625879